

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成25年5月30日 (2013.5.30)

【公開番号】特開2012-73853(P2012-73853A)

【公開日】平成24年4月12日 (2012.4.12)

【年通号数】公開・登録公報2012-015

【出願番号】特願2010-218634(P2010-218634)

【国際特許分類】

G 0 6 K 17/00 (2006.01)

H 0 1 Q 1/52 (2006.01)

【F I】

G 0 6 K 17/00 F

H 0 1 Q 1/52

【手続補正書】

【提出日】平成25年4月4日 (2013.4.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 0】

このように受信アンテナ 2 に達する直達波 S 1 と反射波 S 2 の位相のずれにより、直達波 S 1 と反射波 S 2 の干渉が起こって干渉波が減衰されるため、送信電波の周波数や送信アンテナ 1 と受信アンテナ 2 の距離 T 1 が異なる場合であっても、送信アンテナ 1 と受信アンテナ 2 の距離 T 1 及び / 又は送信アンテナ 1 から放射される電波の周波数に応じて、送信アンテナ 1 及び / 又は受信アンテナ 2 に対する反射部材 3 の相対位置を、直達波 S 1 に反射波 S 2 が干渉して互いに打ち消し合うように設定しておくだけで、アイソレーションが確保されることになる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

ここで、反射部材 3 を備えた本実施形態のアンテナ装置 A の優位性を確認した実証実験について説明する。図 3 は、実証実験の結果を示した図であり、送信アンテナ 1 及び受信アンテナ 2 と反射部材 3 との間隔 T 2 を 2 0 mm、4 0 mm、6 0 mm、8 0 mm、1 0 0 mm で段階的に変化したときのアイソレーション特性を示したものである。また、図 3 では、横軸を送信アンテナ 1 と受信アンテナ 2 の間隔 T 1 とし、縦軸をアイソレーション特性としている。